



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	533	△58.1	△90	—	△49	—	△54	—
2023年2月期第2四半期	1,273	△45.7	803	△54.9	826	△57.0	814	△57.7

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △54百万円(—)% 2023年2月期第2四半期 814百万円(△57.7)%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△0.04	—
2023年2月期第2四半期	0.57	0.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,211	7,120	86.7
2023年2月期	8,598	7,318	85.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 7,119百万円 2023年2月期 7,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.10	0.10
2024年2月期	—	0.00			
2024年2月期(予想)			—	0.10	0.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	26.8	1,300	0.5	1,300	△4.2	1,200	△6.0	0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	1,440,974,000株	2023年2月期	1,440,974,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	7,257,097株	2023年2月期	7,257,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	1,433,716,903株	2023年2月期2Q	1,433,716,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、2024年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、当第2四半期末における発行済株式数（自己株式を除く）1,433,716,903株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和等により、経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、急激な円安や資源・エネルギー高による消費への影響懸念他、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開などを要因として、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、ウクライナ情勢の影響により、今後さらなる建築資材の調達コストの上昇も懸念されており、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等を中心とした再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府により2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言される中、再生可能エネルギーの更なる活用に向けた規制緩和や普及促進策が検討されるなど、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は533百万円(前年同期比58.1%減)、営業損失は90百万円(前年同期は803百万円の営業利益)、経常損失は49百万円(前年同期は826百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円(前年同期は814百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

報告セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、各報告セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

また、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において報告セグメント区分の変更を行っているため、以下の前期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、共同事業形式による事業用地の売却及び買取再販案件の引渡しによる売上計上を行った結果、売上高は370百万円(前年同期比74.5%増)、営業利益は2百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所の共同事業の持ち分に係る配当金を計上した結果、売上高は157百万円(前年同期比85.1%減)、営業利益は132百万円(前年同期比86.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、前連結会計年度に新たに設立した連結子会社等の事業収益・費用等を計上した結果、売上高は4百万円、営業損失は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、8,211百万円となりました。

これは、主に短期貸付金の減少が棚卸資産等の増加を上回ったことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、1,090百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

それらに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円の計上及び第27期末配当を実施した結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、7,120百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,381百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,718百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2,031百万円(前年同期は83百万円の収入)となりました。これは主に短期貸付金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、265百万円(前年同期比267.7%増)となりました。これは主に第27期末配当の実施及び短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月13日付「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更しておりません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,957	1,381,342
販売用不動産	294,628	489,340
仕掛販売用不動産	838,541	692,431
共同事業出資金	3,527,000	4,984,671
短期貸付金	2,492,344	460,344
その他	44,259	117,918
貸倒引当金	△25,204	△4,709
流動資産合計	8,504,528	8,121,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,950	13,950
減価償却累計額	△5,844	△6,236
建物及び構築物 (純額)	8,106	7,713
その他	33,352	33,534
減価償却累計額	△22,535	△25,248
その他 (純額)	10,817	8,286
有形固定資産合計	18,923	16,000
無形固定資産	2,482	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	45,000
長期貸付金	32,149	32,149
その他	61,470	61,470
貸倒引当金	△66,070	△66,070
投資その他の資産合計	72,549	72,549
固定資産合計	93,954	90,416
資産合計	8,598,482	8,211,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	352,600	246,700
1年内返済予定の長期借入金	310,899	313,755
未払費用	292,363	296,419
未払法人税等	80,486	5,362
引当金	8,229	6,463
その他	48,222	55,675
流動負債合計	1,092,802	924,375
固定負債		
長期借入金	186,702	166,386
固定負債合計	186,702	166,386
負債合計	1,279,504	1,090,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	4,994,114	4,796,130
自己株式	△524,304	△524,304
株主資本合計	7,317,628	7,119,645
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	7,318,978	7,120,995
負債純資産合計	8,598,482	8,211,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,273,499	533,120
売上原価	166,341	315,928
売上総利益	1,107,158	217,192
販売費及び一般管理費	303,217	307,713
営業利益又は営業損失(△)	803,940	△90,521
営業外収益		
受取利息	6,389	18,329
受取手数料	11,577	11,577
その他	13,335	20,368
営業外収益合計	31,302	50,276
営業外費用		
支払利息	7,685	8,876
その他	1,219	126
営業外費用合計	8,905	9,002
経常利益又は経常損失(△)	826,338	△49,248
特別損失		
固定資産除却損	185	—
特別損失合計	185	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	826,153	△49,248
法人税、住民税及び事業税	11,799	5,362
法人税等合計	11,799	5,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	814,353	△54,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	814,353	△54,610

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	814,353	△54,610
四半期包括利益	814,353	△54,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,353	△54,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	826,153	△49,248
減価償却費	1,722	3,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△20,495
受取利息及び受取配当金	△6,739	△18,534
支払利息	7,685	8,876
棚卸資産の増減額(△は増加)	△943,769	△1,506,284
その他	109,110	△88,860
小計	△5,842	△1,670,826
利息及び配当金の受取額	4,214	36,080
利息の支払額	△4,559	△3,012
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,173	△80,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,360	△1,718,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	97,496	2,032,000
その他	△14,029	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,467	2,031,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,200	△105,900
長期借入金の返済による支出	△9,960	△17,460
配当金の支払額	△141,360	△141,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,120	△265,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,986	48,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,146	1,332,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,132	1,381,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月20日開催 取締役会決議	普通株式	143,372	0.1	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。